

報道各位

**(株)エフエム東京
第60期(2024年度)決算・役員人事等**

当社(株)エフエム東京(以下、TOKYO FM)は、本日5月30日、決算取締役会を開催し、第60期の事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を承認するとともに、6月26日付役員人事案を決定しました。6月26日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議を経て、正式就任予定です。

あわせて、6月1日付の人事異動についてお知らせします。

【本件に関するお問合せ】

株式会社エフエム東京 コーポレート・コミュニケーション室 CO戦略部
03-3221-0080(代表)

1. TOKYO FM 第 60 期(2024 年度)決算概要

(1) 2024 年度業績概要

(単位:千円)

	当期 2024 年度	前期 2023 年度	前期比	予算比
売上高	10,762,337	11,028,866	97.6%	93.5%
放送事業収入	9,877,144	10,404,473	94.9%	94.1%
IP 企画事業収入	808,953	569,414	142.1%	85.4%
その他の事業収入	76,240	54,978	138.7%	110.8%
営業費用	10,467,124	10,461,448	100.1%	95.6%
営業利益	295,213	567,417	52.0%	52.2%
経常利益	535,391	784,911	68.2%	72.3%
特別利益	-	65,187	-	-
特別損失	102,437	-	-	-
当期純利益	313,689	936,185	33.5%	-

(2) 業績概況

上記のとおり、当期は、放送事業の減収による影響が大きく、売上高が 107 億 6 千 2 百万円(前期比 2.4%減)、営業利益は 2 億 9 千 5 百万円(同 48.0%減)、経常利益は 5 億 3 千 5 百万円(同 31.8%減)、当期純利益は 3 億 1 千 3 百万円(同 66.5%減)となりました。

このうち、放送事業収入については、放送関連のデジタル関連収入(BtoB)が前期比 2.8%増で 10 億円の大台に乗せましたが、タイム収入が前期比 7.6%減、スポット収入が 6.6%減と振るわず、全体として大幅な減収となりました。

一方、一般消費者を対象としたイベントや物販、デジタルコンテンツ収入等の BtoC 領域の拡大を重点課題として取り組んだ結果、IP 企画事業収入は前期比 42.1%増の大幅伸長となりましたが、放送事業収入の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。IP 企画事業収入のうちもっとも拡大したのは、デジタルコンテンツの有料課金による収入で前期比 276.3%増、関連したイベント収入、物販収入の拡大にも大きく貢献しました。

営業利益 2 億円台は過去最低水準となります。

特別損失は、AuDee 事業からの撤退による減損損失 5 千 6 百万円、関係会社株式評価損 4 千 6 百万円の計上によるものです。

当期純利益は、経常利益の減益に加え、前期に計上した貸倒引当金の戻入益等に相当する特別利益がなかったこと、前述の特別損失計上等により、大幅減益となりました。

なお、当社売上セグメントは、放送事業以外の収入の拡大を重要課題と考え、当期より、基幹事業の「放送事業」、成長分野である「IP 企画事業」、これらに属さない賃貸事業等の「その他の事業」に変更となっています。

(3) 2025 年度予算

(単位:千円)

	新年度計画 2025 年度	前期実績 2024 年度	前期比
売上高	10,799,224	10,762,337	100.3%
営業費用	10,571,825	10,467,124	100.1%
営業利益	227,398	295,213	77.0%
経常利益	466,121	535,391	87.1%

(4) 2025 年度予算について

放送事業収入の減少傾向は続く見通しで、前期比 3.0%減程度を予測しています(タイム 4.8%減、スポット 0.7%増)。また、BtoC 領域の IP 企画事業収入は、前期に続き大幅増収を計画しています(38.8%増)。前期から好調のデジタルコンテンツの有料課金ビジネスで大きく伸ばす他、イベント、物販でも売上拡大を目指しています。

一方、営業費用は、4 月賃上げによる労務費の上昇、開局 55 周年に関連した戦略的経費等により、営業利益予算は、減益の計画としました。

前期は、前代表取締役によるハラスメント問題等により営業活動が停滞、その影響が放送収入に少なからず影響したと見ていますが、業界全体においても、在京テレビキー局の人権侵害問題を契機に各社の人権意識やコンプライアンスに注目が集まっており、当社におきましても、人権方針の策定、人権デューデリジェンスのシステム構築等、人権尊重・コンプライアンス徹底への取り組みとガバナンス体制の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

2. TOKYO FM 6 月 26 日付経営体制(案)

取締役氏名	担 当 等
唐島 夏生 (取締役)	代表取締役社長執行役員 経営全般、内部監査部担当、コーポレート・コミュニケーション室長 (株)ジャパンエフエムネットワーク代表取締役社長
小川 聡 (取締役)	執行役員(特命事項) (株)ジャパンエフエムネットワーク常務取締役
村上 正光 (取締役)	執行役員(特命事項) (株)ミュージックバード代表取締役社長
内藤 博志 (取締役)	執行役員 コンテンツ事業局長
川島 修 (取締役)	執行役員 技術局長
前田 伸 (取締役)	社外取締役
北島 元治 (取締役)	社外取締役

高見 和徳 (取締役)	社外取締役
山田 清志 (取締役)	社外取締役
杉山 恒太郎(取締役)	社外取締役
齋藤 知久 (取締役)	社外取締役

※社外取締役は、就任順に表記しております。

監査役氏名	担 当 等
大橋 明夫 (監査役)	常勤監査役
英 公一 (監査役)	社外監査役
近藤 邦弘 (監査役)	社外監査役

相談役等氏名	担 当 等
後藤 亘	当社名誉相談役 東京メトロポリタンテレビジョン(株)名誉相談役
仲矢 徹	当社常勤顧問
北谷 賢司	社外顧問 金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長他

※ 西川守常勤顧問は、6月末日付で退任となります。

3. TOKYO FM 人事通達(2025年6月1日付)

(1) 執行役員人事

氏 名	異動後	現在
嶋 裕司 ※	執行役員 <u>コーポレート・コミュニケーション室付</u>	執行役員 ビジネスソリューション局長
宮野 潤一	執行役員 編成制作局長 <u>兼 ビジネス開発部長</u>	執行役員 編成制作局長
常盤 一起	執行役員 <u>ビジネスソリューション局長</u>	編成制作局 ビジネス開発部長

※ 嶋裕司氏は6月19日付で(株)radikoへ出向し、業務執行取締役(常勤取締役)となります。

(2) 部長人事

氏名	異動後	現在
平岡 俊一	<u>コーポレート・コミュニケーション室付 (株)InterFM897(出向)</u>	ビジネスソリューション局 局次長 兼 営業1部長
山領 由紀 ※	編成制作局 制作部 <u>チーフプロデューサー</u>	編成制作局 制作部長
砂井 博文	<u>(出向解除)</u> <u>編成制作局 制作部長</u>	コーポレート・コミュニケーション室付 (株) InterFM897 (出向)
相澤 学	ビジネスソリューション局 <u>営業1部長</u>	ビジネスソリューション局 営業2部長
田中 雄都	ビジネスソリューション局 <u>営業2部長</u>	ビジネスソリューション局 営業2部

※ 山領由紀氏は、8月1日付で休職となります。

以 上